

経済調査 レポート

2020年度までの都道府県別成長率予測 ～拡大する東京と縮小する地方圏

経済調査部門 研究員 桑島 滋 (くわはた しげる)
(03)3512-1838 kuwahata@nli-research.co.jp

[要旨]

- ・ 近年、地方経済は少子・高齢化を背景とした生産年齢人口の急激な減少などを背景に低迷を続けており、将来についても一層の低迷が危惧される。本稿では2020年度までの各都道府県、および地域別の総生産を推計し、今後の地域経済について考察したい。
- ・ 都道府県の県内総生産は、工場や機械といった資本投入量、労働投入量、都道府県ごとの生産性要因(個別効果)の各要素により決定されると仮定し、生産関数を想定のうえ47都道府県における1985年度から2008年度までのパネルデータを用いて推計した。
- ・ 推計結果を見ると、2010年度から20年度にかけての平均成長率では東京都が1.1%で最大となった。2位以下は沖縄県、滋賀県、神奈川県、愛知県と続いている。またこの間の全国の平均成長率は0.6%であった。
- ・ 地域別平均成長率については、関東が0.8%となり、全地域で最大となった。次いで、東海(0.7%)、近畿(0.6%)と、大都市圏で相対的に高い伸びとなる一方、四国(0.2%)、東北(0.2%)、北陸(0.2%)などの地方圏では低い伸びとなった。
- ・ 今後は、日本経済のグローバル化が一層進展する中、国外からのアクセスが容易かつ、経済や政治、文化が集中している東京をはじめとした大都市圏に企業が生産の場を移していくことが予想され、一層、大都市圏と地方圏で成長率の格差は広がることとなる。

1. はじめに

近年、地方経済は少子・高齢化を背景とした生産年齢人口の急激な減少、情報化や経済のグローバル化に伴う人・物・金の東京一極集中が着実に進展していることなどを受けて、低迷を続けている。将来についても一層のグローバル化の進展に加え、日本が本格的な人口減少時代に突入していくことなどから、地方経済はより一層低迷していくことが危惧される。本稿では、生産関数アプローチを行い 2020 年度までの各都道府県、及び地域別の総生産を推計し、今後の地域経済の姿について考察したい。

2. 県内総生産の推計方法

(推計の概要)

県内総生産については、工場や機械といった資本投入量、労働投入量、都道府県ごとの生産性要因(個別効果)の各要素により決定されると仮定し、以下のような生産関数を想定の上、47 都道府県における 1985 年度から 2008 年度までのパネルデータを用いて推計した。推計にあたっては F 検定¹、Hausman 検定²を実施し、固定効果モデルを選択している。

$$\log Y_{rt} = c + \alpha \log K_{rt-1} + \beta \log L_{rt} + \gamma t + u_{rt} \dots (1)$$

$$u_{rt} = \mu_r + \varepsilon_{rt} \dots (2)$$

ここで、Y:生産量、K:資本投入量、L:労働投入量、 γ :タイムトレンド係数、 μ :都道府県ごとの個別効果、r:各都道府県、t:期間を示している。

(生産関数における使用データ)

(1) 実質県内総生産

実質県内総生産については、内閣府「県民経済計算」の県内総生産(平成12年暦年価格の実質値、連鎖方式)を用いた。ただし、1996年度から2008年度のデータしか入手できないため、1995年度以前については、1990年度から1995年度は、内閣府「県民経済計算」の県内総支出(平成7年暦年価格の実質値)、1985年度から1989年度は、内閣府「県民経済計算」の県内総支出(平成2年暦年価格の実質値)の伸び率をもとに接続した。

(2) 資本投入量

資本投入量は、民間資本ストックを用いた。稼働率については考慮していない。民間資本ストックについては、都道府県ごとのデータが整備されていないため内閣府「民間企業資本ストック統計」の資本ストック(取付ベース)の値と一致するように各都道府県の値を算出した。算出方法は総務省の「情報通信白書(2008年版)」に倣い、1985年から1995年にかけては内閣

¹ 各個体間に異質性が存在するか否かについての検定

² 固定効果、変量効果の選択に関する検定

府公表の民間資本ストック（四半期平均）の値を「日本府県データベース（岳希明・深尾京司）」（2000）の都道府県別民間資本ストックの値で按分し求めた。

1996 年以降については、「日本府県データベース（岳希明・深尾京司）」（2000）に倣い、内閣府公表の民間資本ストックと都道府県別の民間設備投資額を用い、再帰的に算出した。

$$K_{t+1}^r = K_t^r + (K_{t+1} - K_t) \cdot \frac{I_{t+1}^r}{\sum_r I_{t+1}^r} \dots (3)$$

ここで、K:民間資本ストック、I:民間設備投資、r:各都道府県、t:期間を示している。

(3) 労働

労働については就業者数×労働時間の値を用いた。

就業者数については、内閣府「県民経済計算」の県内就業者数を用いた。ただし、1996 年度から 2008 年度のデータしか入手できないため 1995 年度以前については、1990 年度から 1995 年度は、内閣府「県民経済計算」（平成 7 年基準）の県内就業者数、1985 年度から 1989 年度は、内閣府「県民経済計算」（平成 2 年基準）の県内就業者数の伸び率をもとに接続した。

労働時間は、厚生労働省「毎月勤労統計地方調査」の事業所規模 30 人以上、調査産業計の年平均を用いた。

(都道府県別の生産性要因の計測結果)

計測結果をみると、全てのパラメーターが有意となっている。また、パネルデータ推計について、個別効果が存在するか否かを確認するための F 検定、固定効果、変量効果の選択を確認するための Hausman 検定を実施した結果、ともに P 値が 0 となり帰無仮説が強く棄却される結果となった（図表 1）。

各パラメーターの計測値をみると、 α （資本分配率）は 0.37、 β （労働分配率）は 0.43 となった。生産関数を用いた推計を実施する場合、規模に関して収穫一定を仮定し、 α （資本分配率）+ β （労働分配率）=1（ $0 < \alpha < 1$ 、 $0 < \beta < 1$ ）の制約条件を設ける場合が多いが、本稿ではその仮定を置いていない。また技術進歩を表す γ （タイムトレンド係数）は 0.002 であった。

(図表 1) 計測結果

| | 係数 | t値 |
|--------------------|----------|--------|
| C | 1.370282 | 4.351 |
| α | 0.372099 | 21.812 |
| β | 0.43256 | 10.934 |
| γ | 0.002169 | 6.694 |
| Adjusted R-squared | 0.998 | |
| Durbin-Watson stat | 0.382 | |

Redundant Fixed Effects Tests
Equation: Untitled
Test cross-section fixed effects

| Effects Test | Statistic | d.f. | Prob. |
|--------------------------|-----------|---------|--------|
| Cross-section F | 106.2206 | -461031 | 0.0000 |
| Cross-section Chi-square | 1888.859 | 46 | 0.0000 |

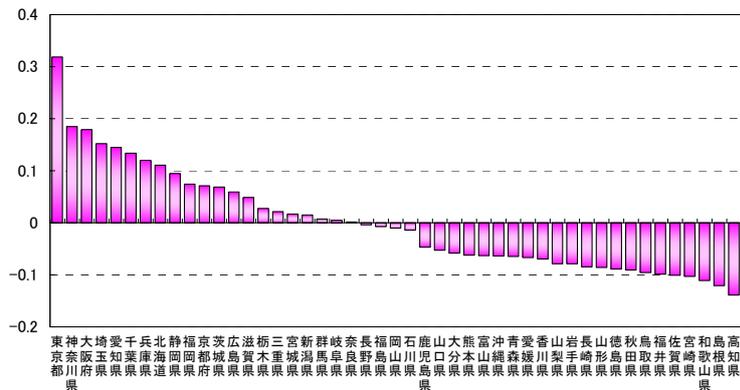
Correlated Random Effects – Hausman Test
Equation: Untitled
Test cross-section random effects

| Test Summary | Chi-Sq. Statistic | Chi-Sq. d.f. | Prob. |
|----------------------|-------------------|--------------|--------|
| Cross-section random | 47.734999 | 3 | 0.0000 |

都道府県ごとの生産性要因（固定効果）については、東京都が最も大きな値となり、以下、神奈川県、大阪府、埼玉県、愛知県など大都市圏を中心に大幅プラスとなる一方、高知県、島根県、和歌山県、宮崎県などでは、大幅なマイナス値となっている（図表2）。

これは東京、大阪、名古屋といった大都市圏では集積の経済³が働き成長率を高めていることを示しているものと考えられる。

（図表2）都道府県ごとの生産性要因



（各系列の将来推計に関する仮定）

（4）民間資本ストック

民間資本ストックの将来分については、1998年度から2008年度までの10年間のデータを用い、林（2010）に倣い1期前の県内総生産、資本ストックをもとにパネル推計した。またパネル推計にあたっては、F検定、Hausman検定を実施し、固定効果を選択した。

なお、東日本大震災により、民間資本ストックに深刻な被害を受けた岩手県、宮城県、福島県については、内閣府が3月と6月にそれぞれ公表した「東北地方太平洋沖地震のマクロ経済的影響の分析」、「東日本大震災における被害額の推計について」をもとに、民間資本ストック

³ 集積の経済とは多数の人や企業が都市に集中し、互いに近接して立地することにより、様々な取引費用の低下を生み、経済的利益をもたらすことを指す。

の 21.1%が毀損し、2014 年度までの 3 年間で毀損ストックが取り戻されると仮定した。

$$\log K_{rt} = c + \alpha \log K_{rt-1} + \beta \log Y_{rt-1} + u_{rt} \dots (4)$$

$$u_{rt} = \mu_r + \varepsilon_{rt} \dots (5)$$

(図表 3) 計測結果

| | 係数 | t値 |
|--------------------|-----------|---------|
| C | -0.121244 | -3.469 |
| α | 0.902938 | 121.543 |
| β | 0.092083 | 10.256 |
| Adjusted R-squared | 0.999 | |
| Durbin-Watson stat | 1.865 | |

資本ストックについては、ライフサイクル仮説に基づくと、高齢化の進行を受けて貯蓄取り崩し世帯の比率が高まれば、家計貯蓄率が低下し金利上昇による投資抑制を通じて資本ストックの蓄積が阻害されることとなる。

ただし、遺産動機などを考慮すれば高齢者がライフ仮説通りに貯蓄を取り崩すとは必ずしも言えない点や海外からの投資の流入が円滑に進めば、資本ストックの蓄積が阻害されない可能性もあり、本稿では高齢化の進行により資本蓄積が阻害されることを想定していない。

(5) 労働

就業者数の将来分については、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の都道府県別将来推計人口」の都道府県ごと⁴の生産年齢人口の伸び率で延長した。生産年齢人口の将来予測については、5年刻みの数値しか公表されていないため足りない部分については線形補完した。また、岩手県、宮城県、福島県の被災3県については、阪神・淡路大震災を参考に、2011年度に就業者数が2%減少し、2014年度までの3年間で元のペースに戻ると仮定した。

労働時間は、厚生労働省「毎月勤労統計地方調査」の事業所規模30人以上、調査産業計の過去10年間の平均（2001年から2010年まで）で推移すると仮定した。

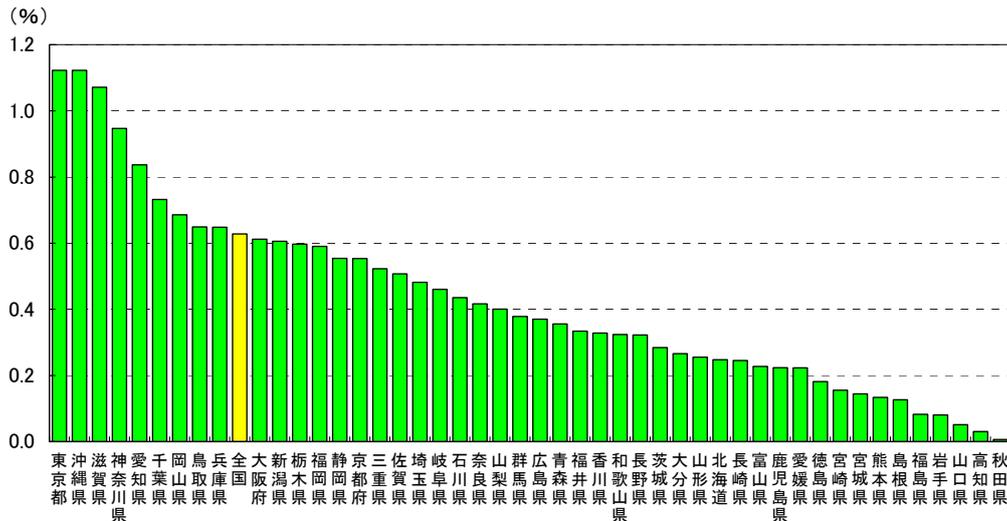
⁴ 就業者数については、従業地ベースであることから常住地ベースの将来推計人口の伸びで延長することは、本来正しいとは言えない。本稿ではあくまで簡易的な推計を試みる目的から生産年齢人口の伸びで延長している。

3. 推計結果と今後の課題

(都道府県別平均成長率は東京都が最大)

推計結果を見ると、2010年度から20年度にかけての平均成長率では東京都が1.1%で最大となった(図表4)。2位以下は沖縄県、滋賀県、神奈川県、愛知県と続いている。またこの間の全国⁵の平均成長率は0.6%であった。

(図表4) 2010年度⇒20年度の平均成長率



上位5県のうち、東京都、沖縄県については労働投入、資本投入の増加がともに成長率の押し上げ要因となったことから高い伸びとなった。また、滋賀県、神奈川県、愛知県については、資本投入の伸び、及び都道府県ごとの生産性要因が成長率を押し上げに大きく寄与した。労働投入については滋賀県、神奈川県、愛知県においても減少し、成長率の押し下げ要因となるが、減少幅は他県に比べ相対的に小さなものとどまった。

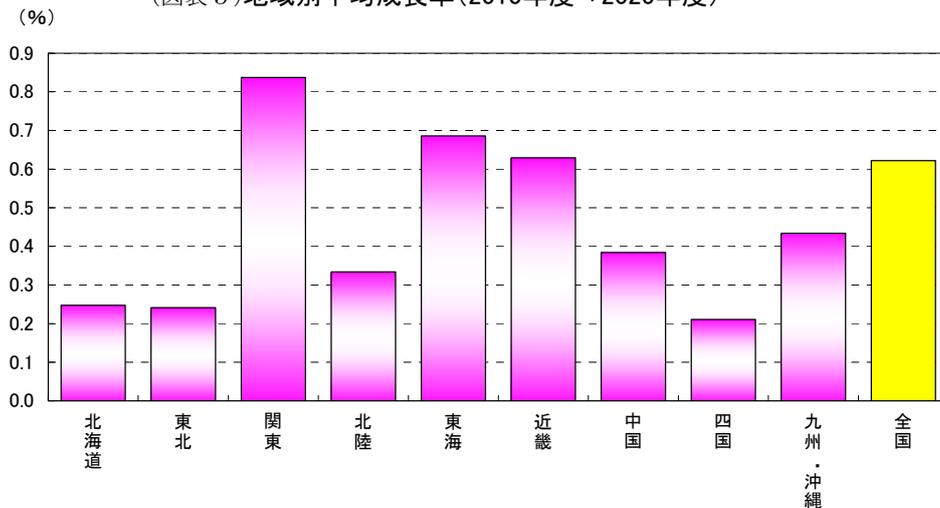
一方、47都道府県中、最低の伸び率となったのは、秋田県の0.0%となり、以下、高知県(0.0%)、山口県(0.1%)、岩手県(0.1%)、福島県(0.1%)と続く。これらの県では、資本投入の伸びが低いことに加え、労働投入の減少幅が相対的に大きくなったことなどから成長率が低いものとなった。

(地域別平均成長率は関東が最高)

地域別平均成長率については、関東が0.8%となり、全地域で最大となった。次いで、東海(0.7%)、近畿(0.6%)と、大都市圏で相対的に高い伸びとなる一方、四国(0.2%)、東北(0.2%)、北陸(0.2%)などの地方圏では低い伸びとなり、一層生産の地域偏在が進むこととなる(図表5)。

⁵ 全国値については、都道府県ごとの推計結果の合計としている。また、推計方法が異なるため推計値は、本社中期経済見通し「世界経済の動揺に求められる国際的政策協調」2011.10.14Weekly エコノミストレーターの予測値とは一致しない。

(図表5)地域別平均成長率(2010年度⇒2020年度)



ただし、これはあくまで本稿推計の結果であり、足元では本推計に加味していない動きが見られることから、今後はさらに東京を中心とする大都市圏への生産集中が進むことが予想される。

人口減少を背景とした内需縮小に苦しむ日本が今後、成長を続けていくためには拡大するアジア新興国などの国外の需要を取り込んでいくことが不可欠となっている。2011年11月に開かれたAPEC（アジア太平洋経済協力）会議において首相がTPP交渉への参加を表明したことは記憶に新しいが、日本経済のグローバル化の動きは着実に進展しており、今後も続いていくものと考えられる。

日本経済がグローバル化を進めていく中、国外からのアクセスが容易かつ、経済や政治、文化が集中している東京をはじめとした大都市圏に企業が生産の場を移していくことは想像に難くない。これらは地方の一層の衰退を招くこととなろう。

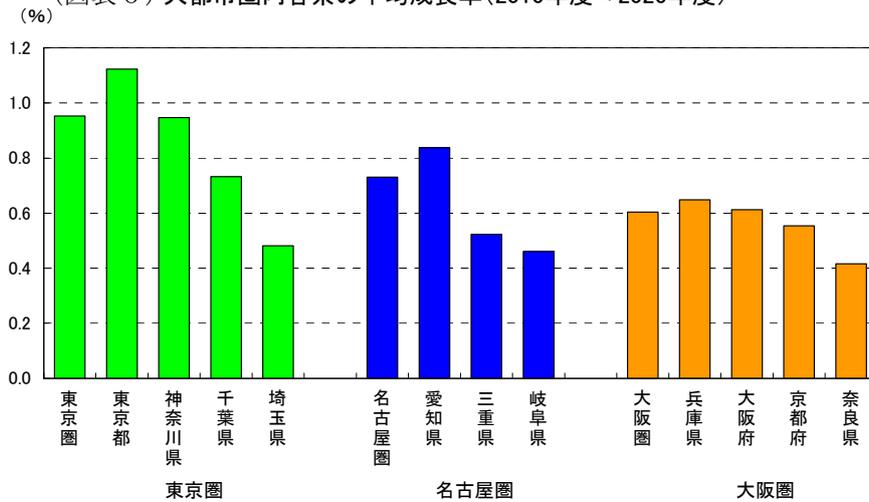
(拡大する東京圏と低迷する大阪圏)

最後に東京圏、大阪圏、名古屋圏の3大都市圏の動向について見ておきたい。3大都市圏の2020年度までの平均成長率を比べてみると、東京圏が1.0%と最も高く、大阪圏が0.6%で最も低いという結果となった(図表6)。

3大都市圏の各県の平均成長率をみると、東京圏、名古屋圏ではそれぞれの中心である東京都、愛知県の成長率が最大となり、大都市圏の成長の牽引役となる一方、大阪圏では兵庫県が最も高い伸びとなり大阪府は2番手にとどまっている。大阪府の伸びが低い要因としては、労働投入の減少による影響が大きい。

本予測では、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計都道府県別人口」の生産年齢人口の伸びをもとに将来の就業者数を推計しているが、各都道府県の将来推計人口は過去(2000年から2005年)の移動率を加味して推計されている。この間、大阪府は東京圏に対する転出超過が続いており、そのことが大阪府の就業者数の伸びが鈍化する一因であると考えられる。

(図表6) 大都市圏内各県の平均成長率(2010年度⇒2020年度)

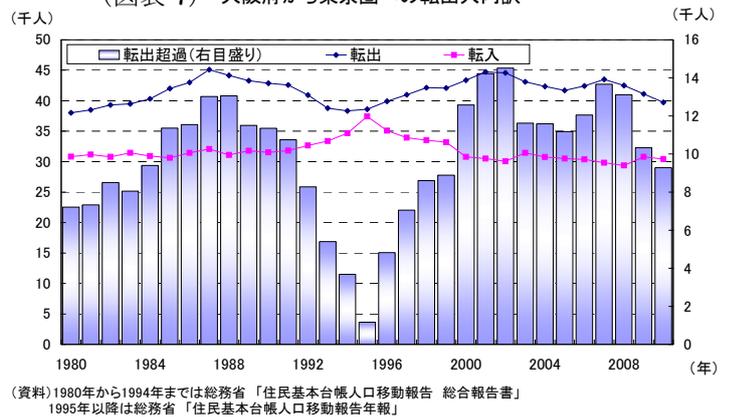


大阪府の東京圏に対する転出超過の過去の推移をみると、バブル最中の1988年の1万3千人をピークに減少に転じ、1995年には1千人程度まで減少したものの、以降は転出者数が増加する中、転入者数が減少傾向となったことを受けて増加に転じている(図表7)。

2000年から2009年にかけては毎年1万人超の転出超過を続けており、2010年には1万人を割り込んだものの、それでも多数の転出超過となっている。

ただし、今後については従来のトレンドから変化する兆しが見え始めている。3月に発生した東日本大震災を受けてリスク分散の動きが見られることに加え、首都直下型地震に備える必要性から東京都に集中する首都機能の一部を分散すべきとの声も強くなっている。本稿推計では加味していないこれらの動きが今後本格化することになれば、大阪府の成長率も推計結果と異なったものとなる。

(図表7) 大阪府から東京圏への転出入内訳



(今後の課題について)

本稿では47都道府県におけるパネルデータを用いた生産関数アプローチを試みることで、各都道府県、及び地域別総生産について推計したが、いくつかの課題が考えられる。

パネルデータ分析を行うことのメリットとして、①多重共線性の可能性が小さく、自由度が増し、有効な推計量を得ることができる、②都道府県ごとの個別効果を分けて捉えることができるなどの利点がある一方、広く指摘されているように特定の都道府県の資本ストックの増加が近隣県の生産の増加に貢献するというスピルオーバー効果を捉えきれない。結果として、隣接する都道府県間に大きな差が生じている。今後より精緻な分析を行う際には、この課題を踏まえた生産関数を用いる必要があるものと思われる。

(参考)

(図表 8) 地域区分一覧表

| | |
|-------|-----------------------------|
| 北海道 | 北海道 |
| 東北 | 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟 |
| 関東 | 茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野 |
| 北陸 | 富山、石川、福井 |
| 東海 | 岐阜、静岡、愛知、三重 |
| 近畿 | 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 |
| 中国 | 鳥取、島根、岡山、広島、山口 |
| 四国 | 徳島、香川、愛媛、高知 |
| 九州・沖縄 | 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄 |
| 東京圏 | 埼玉、千葉、東京、神奈川 |
| 名古屋圏 | 岐阜、愛知、三重 |
| 大阪圏 | 京都、大阪、兵庫、奈良 |

(図表 9) 地域別総生産の推計結果

| | (単位:10億円) | | | | | (単位:%) | |
|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------------|-------------------|
| | 2000年度 | 2005年度 | 2010年度 | 2015年度 | 2020年度 | (2000⇒2010年 度) | (2010⇒2020年 度) |
| 北海道 | 20,581.5 | 20,386.8 | 19,557.1 | 19,916.8 | 20,041.4 | -0.5 | 0.2 |
| 東北 | 44,611.4 | 46,158.6 | 46,209.6 | 46,990.0 | 47,323.8 | 0.4 | 0.2 |
| 関東 | 203,236.6 | 218,402.1 | 219,790.7 | 229,385.8 | 238,189.2 | 0.8 | 0.8 |
| 北陸 | 13,303.6 | 14,024.6 | 13,904.4 | 14,154.4 | 14,368.4 | 0.5 | 0.3 |
| 東海 | 65,157.1 | 73,557.2 | 74,779.9 | 77,315.1 | 79,908.2 | 1.5 | 0.7 |
| 近畿 | 83,172.5 | 86,197.8 | 87,220.8 | 90,153.8 | 92,709.2 | 0.5 | 0.6 |
| 中国 | 29,817.1 | 31,560.2 | 32,115.5 | 32,780.3 | 33,349.0 | 0.8 | 0.4 |
| 四国 | 14,519.3 | 14,822.8 | 14,600.0 | 14,806.9 | 14,907.2 | 0.1 | 0.2 |
| 九州・沖縄 | 48,920.3 | 51,704.0 | 53,255.2 | 54,665.3 | 55,564.2 | 0.9 | 0.4 |
| 全国 | 524,048.6 | 555,696.8 | 561,433.1 | 580,168.5 | 596,360.7 | 0.7 | 0.6 |
| 東京圏 | 163,373.6 | 175,849.7 | 175,050.9 | 183,682.0 | 191,729.1 | 0.7 | 1.0 |
| 大阪圏 | 73,787.6 | 75,888.8 | 77,128.4 | 79,545.0 | 81,784.0 | 0.5 | 0.6 |
| 名古屋圏 | 48,312.5 | 55,013.0 | 55,759.3 | 57,693.1 | 59,833.9 | 1.5 | 0.7 |

(資料)内閣府「県民経済計算」

(注)2010年度以降は筆者推計値

(図表 10) 都道府県別総生産の推計結果

(単位:10億円)

| | 北海道 | 青森県 | 岩手県 | 宮城県 | 秋田県 | 山形県 | 福島県 | 茨城県 | 栃木県 | 群馬県 | 埼玉県 | 千葉県 |
|--------------------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|--------|--------|---------|---------|
| 2000年 | 20581.5 | 4687.1 | 5008.8 | 8868.5 | 3953.6 | 4355.9 | 8237.7 | 11543.2 | 8211.1 | 7895.9 | 20837.0 | 19202.2 |
| 2005年 | 20386.8 | 4621.4 | 4953.2 | 9096.4 | 3985.0 | 4584.4 | 8810.5 | 11980.1 | 9182.5 | 8279.9 | 22606.2 | 20448.9 |
| 2010年 | 19557.1 | 4820.2 | 4903.2 | 9358.9 | 3870.1 | 4689.5 | 9154.5 | 13358.1 | 9165.0 | 8438.8 | 23847.5 | 21594.0 |
| 2015年 | 19916.8 | 4977.6 | 4927.6 | 9299.1 | 3928.0 | 4793.9 | 9147.9 | 13538.4 | 9533.5 | 8590.9 | 24202.5 | 22426.3 |
| 2020年 | 20041.4 | 4991.8 | 4942.8 | 9493.8 | 3872.6 | 4809.2 | 9230.3 | 13737.7 | 9712.0 | 8758.1 | 24995.4 | 23175.6 |
| 平均伸び率(2000⇒2010年度) | -0.5% | 0.3% | -0.2% | 0.6% | -0.2% | 0.8% | 1.1% | 1.6% | 1.2% | 0.7% | 1.4% | 1.2% |
| 平均伸び率(2010⇒2020年度) | 0.2% | 0.4% | 0.1% | 0.1% | 0.0% | 0.3% | 0.1% | 0.3% | 0.6% | 0.4% | 0.5% | 0.7% |

| | 東京都 | 神奈川県 | 新潟県 | 富山県 | 石川県 | 福井県 | 山梨県 | 長野県 | 岐阜県 | 静岡県 | 愛知県 | 三重県 |
|--------------------|----------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|---------|--------|---------|---------|--------|
| 2000年 | 91362.1 | 31972.4 | 9499.8 | 4855.3 | 5017.2 | 3431.2 | 3279.5 | 8933.4 | 7606.1 | 16844.6 | 33293.0 | 7413.4 |
| 2005年 | 99293.8 | 33500.8 | 10107.7 | 5155.3 | 5140.0 | 3729.4 | 3525.0 | 9584.9 | 8073.1 | 18544.2 | 38231.8 | 8708.1 |
| 2010年 | 95250.3 | 34359.1 | 9413.2 | 4966.8 | 5193.3 | 3744.3 | 3856.2 | 9921.7 | 8205.0 | 19020.6 | 38524.6 | 9029.6 |
| 2015年 | 101137.7 | 35915.5 | 9916.0 | 5016.6 | 5314.8 | 3823.0 | 3934.6 | 10106.5 | 8396.6 | 19622.0 | 40040.6 | 9255.9 |
| 2020年 | 105946.6 | 37611.5 | 9983.3 | 5079.8 | 5419.3 | 3869.4 | 4010.7 | 10241.5 | 8583.0 | 20074.4 | 41749.1 | 9501.7 |
| 平均伸び率(2000⇒2010年度) | 0.4% | 0.7% | -0.1% | 0.2% | 0.4% | 0.9% | 1.8% | 1.1% | 0.8% | 1.3% | 1.6% | 2.2% |
| 平均伸び率(2010⇒2020年度) | 1.1% | 0.9% | 0.6% | 0.2% | 0.4% | 0.3% | 0.4% | 0.3% | 0.5% | 0.6% | 0.8% | 0.5% |

| | 滋賀県 | 京都府 | 大阪府 | 兵庫県 | 奈良県 | 和歌山県 | 鳥取県 | 島根県 | 岡山県 | 広島県 | 山口県 | 徳島県 |
|--------------------|--------|---------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|--------|--------|
| 2000年 | 5970.1 | 10126.5 | 39401.3 | 20341.6 | 3918.2 | 3414.8 | 2211.6 | 2662.7 | 7326.8 | 11772.5 | 5843.5 | 2819.7 |
| 2005年 | 6742.9 | 10785.5 | 40407.0 | 20607.0 | 4089.3 | 3566.1 | 2309.8 | 2694.8 | 7886.9 | 12397.3 | 6271.3 | 3085.1 |
| 2010年 | 6769.2 | 11030.4 | 40539.3 | 21505.1 | 4053.6 | 3323.2 | 2274.8 | 2683.1 | 7862.9 | 12979.5 | 6315.2 | 2986.1 |
| 2015年 | 7186.3 | 11296.5 | 41884.4 | 22209.1 | 4155.1 | 3422.5 | 2389.2 | 2714.1 | 8193.0 | 13150.3 | 6333.6 | 3028.1 |
| 2020年 | 7494.4 | 11641.1 | 43021.2 | 22899.4 | 4222.3 | 3430.8 | 2422.5 | 2717.1 | 8402.1 | 13459.7 | 6347.7 | 3040.3 |
| 平均伸び率(2000⇒2010年度) | 1.3% | 0.9% | 0.3% | 0.6% | 0.3% | -0.3% | 0.3% | 0.1% | 0.7% | 1.0% | 0.8% | 0.6% |
| 平均伸び率(2010⇒2020年度) | 1.1% | 0.6% | 0.6% | 0.6% | 0.4% | 0.3% | 0.6% | 0.1% | 0.7% | 0.4% | 0.1% | 0.2% |

| | 香川県 | 愛媛県 | 高知県 | 福岡県 | 佐賀県 | 長崎県 | 熊本県 | 大分県 | 宮崎県 | 鹿児島県 | 沖縄県 |
|--------------------|--------|--------|--------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 2000年 | 3820.8 | 5295.2 | 2583.6 | 18040.9 | 3008.1 | 4548.6 | 5803.3 | 4657.7 | 3692.8 | 5578.9 | 3590.0 |
| 2005年 | 3884.3 | 5392.3 | 2461.1 | 19204.8 | 3165.2 | 4715.6 | 6155.5 | 4919.3 | 3862.3 | 5850.4 | 3830.9 |
| 2010年 | 3911.2 | 5243.6 | 2459.0 | 19321.0 | 3309.4 | 4717.3 | 6510.0 | 5219.3 | 3963.1 | 6119.6 | 4095.6 |
| 2015年 | 3989.0 | 5331.6 | 2458.1 | 20006.1 | 3436.9 | 4820.1 | 6515.0 | 5305.1 | 4008.4 | 6208.9 | 4364.9 |
| 2020年 | 4039.8 | 5360.6 | 2466.5 | 20461.8 | 3477.3 | 4832.9 | 6597.2 | 5358.2 | 4024.8 | 6256.6 | 4554.4 |
| 平均伸び率(2000⇒2010年度) | 0.2% | -0.1% | -0.5% | 0.7% | 1.0% | 0.4% | 1.2% | 1.2% | 0.7% | 1.0% | 1.4% |
| 平均伸び率(2010⇒2020年度) | 0.3% | 0.2% | 0.0% | 0.6% | 0.5% | 0.2% | 0.1% | 0.3% | 0.2% | 0.2% | 1.1% |

(参考文献)

1. 岳希明・深尾京司「日本府県データベース」(2000)
2. 北岡孝義・高岡青天・矢野順治 編著「EViews で学ぶ実証分析入門」日本評論社 (2008)
3. 厚生労働省「毎月勤労統計地方調査」
4. [桑島滋「東京圏への人口集中の要因を探る\(1\)」\(2009\)](#)
5. 総務省「住民基本台帳人口移動報告」
6. 国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県将来推計人口」(2007年5月推計)
7. 総務省「情報通信白書」(2008)
8. 田中智泰「大阪府内産業の生産性の計測」(2005)
9. 田中順等「マクロ生産関数による近畿ブロックの府県別潜在成長力と将来推計」(2006)
10. 地域政策統計研究会「兵庫県内地域別経済成長率の推計と地域経済の将来像に関する研究」(2009)
 11. 内閣府「県民経済計算」
 12. 内閣府「年次経済財政報告」(2003)
 13. 内閣府「民間資本ストック統計」
 14. 内閣府「東北地方太平洋沖地震のマクロ経済的影響の分析」(2011)
 15. 内閣府「東日本大震災における被害額の推計について」(2011)
 16. 日本経済研究センター「都道府県別中期経済予測」(2009)
 17. 林宜嗣「地域の将来を踏まえた都道府県財政の予測と制度改革」(2010)
 18. 三井清「社会資本整備と地域間スピルオーバー」(2003)
 19. 山田浩之・徳岡一幸 編著「地域経済学入門」有斐閣コンパクト (2002)